

	学習指導要領	都立大森高校 学カスタンダード
(1) 私たちの生きる社会	現代社会における諸課題を扱う中で、社会の在り方を考察する基盤として、幸福、正義、公正などについて理解させるとともに、現代社会に対する関心を高め、いかに生きるかを主体的に考察することの大切さを自覚させる。	・「幸福、正義、公正」などの考え方が、現代社会の諸課題を考察するための基盤であることを知る。 ・環境問題について、身近な問題として認識させるとともに、国際的な取り組みを踏まえながら、社会・政治・経済等の観点からも考察させ、対立があることを理解する。 ・日常生活や産業活動に欠かせないさまざまな資源・エネルギー問題への理解を深める。また、私たち一人ひとりがどのように行動したらよいか考察する。 ・科学技術の発達は快適な生活を生み出した一方、環境破壊にも繋がっていることを理解する。近年、生命が遺伝子レベルで操作可能な段階にきていることにも気づく。 ・高度情報社会がもたらす急激な社会の変化について理解し、そのような社会に対応する生き方について考察する。
	(2) 現代社会と人間としての在り方生き方 ア 青年期と自己の形成 生涯における青年期の意義を理解させ、自己実現と職業生活、社会参加、伝統や文化に触れながら自己形成の課題を考察させ、現代社会における青年の生き方について自覚を深めさせる。 イ 現代の民主政治と政治参加の意義 基本的人権の保障、国民主権、平和主義と我が国の安全について理解を深めさせ、天皇の地位と役割、議会制民主主義と権力分立など日本国憲法に定める政治の在り方について国民生活とのかかわりから認識を深めさせるとともに、民主政治における個人と国家について考察させ、政治参加の重要性と民主社会において自ら生きる倫理について自覚を深めさせる。	・青年期とは、社会とかかわり合う中で自己を形成し、心理的、社会的な自立を遂げていくなど、自己を確立する基礎を培う重要な時期であることを理解する。 ・青年期の自己形成を図る上で、社会とかかわりが重要であることを知るとともに、社会参加が自己実現の可能性を高めることについて、具体的な事例を踏まえて理解する。 ・我が国の伝統や文化が、私たちの日常生活に様々な影響を与えていることを理解し、現代社会における伝統や文化の継承の重要性について知る。 ・民主政治が成立するまでの過程を歴史の流れから理解する。個人と国家の関係の視点からも考察させ、社会契約説が個人の尊重に繋がっていることなど基本的な考え方を理解する。 ・日本国憲法が保障する基本的人権には、自由権、社会権、平等権などがあり、さらに自由権の内容として、人身の自由、精神の自由、経済活動の自由があることを理解する。 ・国民主権が民主政治の根幹であることを知り、現在の我が国の政治制度選挙制度の仕組みについて理解する。

学習指導要領	都立大森高校 学カスタンダード
ウ 個人の尊重と法の支配 個人の尊重を基礎として、国民の権利の保障、法の支配と法や規範の意義及び役割、司法制度の在り方について日本国憲法と関連させながら理解を深めさせるとともに、生命の尊重、自由・権利と責任・義務、人間の尊厳と平等などについて考察させ、他者と共に生きる倫理について自覚を深めさせる。 エ 現代の経済社会と経済活動の在り方 現代の経済社会の変容などに触れながら、市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融について理解を深めさせ、経済成長や景気変動と国民福祉の向上の関連について考察させる。また、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させる。	・ 民主社会における政治参加の重要性について理解し、新聞やニュースなどを通じて、現実の政治の動きについて関心を深める。 ・ 日本国憲法第 13 条の「個人の尊重」について正しく理解し、個人の生命・自由及び幸福追求の権利は最大限尊重されなければならないことを知る。 ・ 法や社会規範が、私たちの生活のあらゆる領域にかかわっており、私たちの権利を守っていることを理解する。 ・ 司法制度の基本的な仕組みについて理解し、我が国では、同じ事件について三回まで裁判を受けることができる三審制を採用していることについて説明できる。また、司法制度改革の一環として裁判員制度が導入されたことを理解する。 ・ 社会生活を営む上で、自由・権利と責任・義務とは切り離すことのできない関係にあることを理解する。 ・ 経済活動とはどのようなものか、現代の経済社会の変容についてはライフスタイルの変化等、身近な例に着目して考察する。 ・ 経済活動における需要と供給の意味を把握し、市場が取引の場であり、需要と供給の均衡をもたらす「価格の自動調節機能」をもつことを理解する。 ・ 政府の財政活動の目的が「資源配分の調整」「所得の再分配」「景気の安定」であることを知る。所得税や消費税といった租税を財源として成り立っていることを理解し、納税者としての意識も高める。 ・ 銀行などの金融機関が資金の融通を行うことで経済が成り立っていることや、日本銀行が「発券銀行」「銀行の銀行」「政府の銀行」の三つの働きを持つことを理解する。 ・ 日本国憲法に規定された勤労の義務や労働基本権、多様な雇用形態を理解し、非正規雇用の増加などに代表される現実の雇用・労働問題について知る。 ・ 病気やけが、老齢などによる生活不安、失業・労働災害・事故などに対し、国の責任としての保障する社会保障制度や役割を「自助」「共助」「公助」の視点から理解する。 ・ 企業が経済活動を行う上で、法的責任と社会的責任

	学習指導要領	都立大森高校 学カスタンダード
(3) 共に 生き る 社会 を 目 指 し て	オ 国際社会の動向と日本の果たすべき役割 グローバル化が進展する国際社会における政治や経済の動向に触れながら、人権、国家主権、領土に関する国際法の意義、人種・民族問題、核兵器と軍縮問題、我が国の安全保障と防衛及び国際貢献、経済における相互依存関係の深まり、地域的経済統合、南北問題など国際社会における貧困や格差について理解させ、国際平和、国際協力や国際協調を推進する上での国際的な組織の役割について認識させるとともに、国際社会における日本の果たすべき役割及び日本人の生き方について考察させる。 持続可能な社会の形成に参画するという観点から課題を探究する活動を通して、現代社会に対する理解を深めさせるとともに、現代に生きる人間としての在り方生き方について考察を深めさせる。	を担っていることや、私たち個人が社会生活を営むに当たり、環境保全や社会貢献に配慮した行動をとることが重要であることを理解する。 ・現代のグローバル社会が、人、商品、資本、情報などが国境を越えて自由に移動し、国際的な相互依存関係が深まる中で形成されてきたことを説明できる。 ・人権や民族の違いが宗教問題等と結び付いて紛争の要因となることを知る。それらの違いを越え、強制に向けた努力が必要なことを理解する。 ・国連の多様な機能について知る。平和維持のため、人権保障や生活安定等、紛争を未然に防ぐための努力が求められ、協力機関・組織が存在し、その働きと意義を理解する。 ・核兵器をめぐる現状と世界の軍縮への取組について理解するとともに、国際連合をはじめとする国際機関や非政府組織などが軍縮に取り組んでいることを知る。 ・現在の我が国の安全保障について理解するとともに、国際社会の平和と安全の維持において自衛隊が果たしている役割について知る。 ・グローバル化の進展とともに、国際的な経済の相互依存関係が深まっていることを理解し、欧州連合などの事例を踏まえて地域的経済統合の動きについて知る。 ・南北問題や南南問題などの国際的な経済問題の解決のためには、国際協調が必要であることを認識し、国際機関や非政府組織などの果たす役割の重要性について理解する。 ・持続可能な社会の形成に参画することの重要性について理解し、「個人と社会の関係」、「社会と社会の関係」、「現役世代と将来世代の関係」のいずれかに注目して現代社会の諸課題について考察できる。

